

ホルムズ海峡封鎖の原油・ガス市場への影響

主任研究員 伊勢 友理

米・イスラエルによるイラン攻撃への応戦が原油・ガスの供給体制に波及

米国とイスラエルの攻撃へのイランの報復は、周辺国の米軍施設だけでなく、エネルギーインフラにも広がり、近隣諸国の油田・製油所・液化天然ガス（LNG）生産・輸出拠点などの操業停止・生産抑制が生じている。また、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の通航はほぼ停止している。

トランプ米大統領は、ホルムズ海峡を通航するタンカーを米海軍が護衛すると表明したほか、米政府系国際開発金融公社（DFC）に、ペルシャ湾を通過する海上貿易に合理的な価格で政治リスク保険を提供するよう指示したと表明した。DFCは最大200億ドルの再保険枠を創設するとしているが、船主の航行判断や実際の物流回復にどれほどつながるかは現時点で不透明である。

イランではハメネイ師の後継として、同氏の次男で反米保守強硬派とされるモジタバ師が最高指導者に選出された。これを受けて、中東情勢の一段の悪化と長期化が警戒され、ブレント先物価格は9日に一時1バレル120ド付近まで急騰した。欧州ガス指標の蘭TTFは9日に1MWh56.5ユーロと2月27日終値から約75%上昇した。

今般の中東情勢緊迫化を受けて供給懸念にさらされる石油・天然ガスの規模

ホルムズ海峡を通過する石油・石油製品は日量2,090万バレル（2025年上半期）と世界の消費量の約20%を占める（注）。2022年のロシアのウクライナ侵攻時には、ロシア産石油が同300万バレル減少することが懸念されたが、それと比較しても規模は格段に大きい。特に、中国やインド、日本など、アジア諸国がホルムズ海峡を通じた輸入先の約8割を占め、長期化すれば影響は深刻だ。なお、ホルムズ海峡を通航しない代替輸出については、サウジアラビアとアラブ首長国連邦（UAE）のパイプライン経由で日量470万バレルの原油が迂回可能とされるが、同海峡を通過する量と比べると限定的だ。加えて、サウジアラビアの迂回ルートである紅海では、イエメンの親イラン武装組織フーシ派が船舶への攻撃を再開する可能性が懸念されている。（注）原油・コンデンセートは同1,470万バレルが通過。

他方、ホルムズ海峡を通過するLNG（90%超はカタール産）は世界のLNG供給の約20%を占める。代替の輸出手段はなく、中国、インドを中心とするアジア諸国が80%超を輸入しており影響が大きい。ただし、欧州もアジアとのLNG獲得競争の激化で影響は免れない。ロシアのウクライナ侵攻前後でロシアからのパイプラインガス供給は年間で約6,500万トン超減少したが、ホルムズ海峡経由のLNGは年間約8,600万トンとそれを上回り、インパクトは封鎖の期間次第だ。

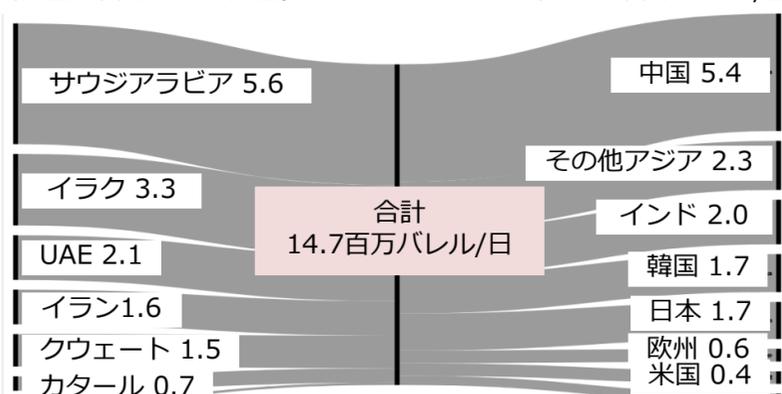
ホルムズ海峡の封鎖が長期化すると懸念から原油・ガス価格は一段と高騰

世界の石油市場は、2025年に日量270万バレルの供給超過となり、なおも供給余力があったため価格には下押し圧力が掛かっていた。ただ、供給余力の大半は中東に集中しており、仮に増産されてもホルムズ海峡封鎖で市場に出てくる見通しは立たない。サウジアラビアやUAEの迂回路を通じた輸出でも到底補いきれない。当面の供給不足に対応するため、米国は対ロ2次制裁を緩和、インドの精製業者が30日間ロシア産原油を購入できるとした。こうした状況が続けば、原油価格の高騰と合わせてロシアの戦費調達が可能になるなど、影響は中東情勢以外にも波及することになる。

ガス市場では性質上、備蓄が原油と比べて少ないことや、カタールの主要LNG生産・輸出拠点が直接の被害を受けたことなどから、価格が上昇しやすい。LNGに代わるパイプラインガス供給に関しては、ロシアから中国向けはインフラの制約から増加余地が限定的。欧州のロシア産ガス輸入の段階的な削減計画に影響を与える可能性もある。今後、米国産LNGに対する需要は拡大が見込まれるが、生産体制の整備や海上輸送には時間を要するため、価格は当面一段と上昇する可能性がある。

▽ホルムズ海峡を通過する石油（2025年上半期）

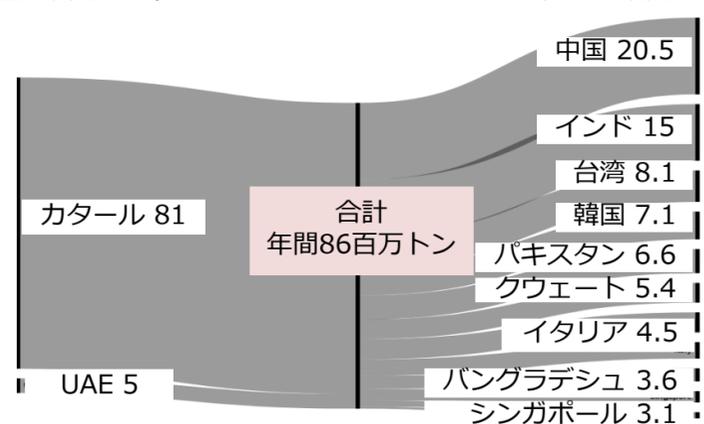
（輸出、百万バレル/日） （輸入、百万バレル/日）



（注）原油・コンデンセートの合計。
四捨五入の都合上、合計は一致しない。輸入の内訳は主要国のみ。
（出所）米エネルギー情報局

▽ホルムズ海峡を通過するLNG（2025年）

（輸出、百万トン） （輸入、百万トン）



（注）輸入の内訳は主要国のみ。
（出所）Financial Times

(執筆者プロフィール)

伊勢 友理 (Yuri Ise)

ISE-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、原油・ガス

日系金融機関を経て、2021年から丸紅経済研究所。2024年から25年に日本経済研究センターに出向（マクロ経済モデル、時系列データ・パネルデータ分析）。現在は主に日本の政治・経済、原油・ガスを担当。東京大学経済学部卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。